

---

## 特 集

---

### 日本人の結婚と出産 その3

## 20代, 30代未婚者の親との同別居構造

### 第11回出生動向基本調査独身者調査より

岩 上 真 珠<sup>\*</sup>

本稿は、第11回出生動向基本調査独身者調査の同別居に関する分析結果である。本分析の結果、20代、30代未婚者の親との同居率がきわめて高く、20～39歳の年齢階級では、男性の約60%以上、また女性の70%以上が親と同居していた。また、これら同居者は別居者と比べて、性交経験者が少なく、恋人のいる割合が低いこともわかった。さらに、「結婚の利点」については、同居男性に「利点がある」との回答率が低い、女性では有意差がなく、「独身の利点」「結婚の障害」に関しては、男女いずれも同別居での有意差はみられなかった。同別居の構造的要因については、性差とならんで、学歴、職業、収入、母親の経歴、本人のきょうだい数、地域特性などに有意差がみられた。すなわち、高学歴、専門・管理職、高収入では別居である傾向が強く、また、母が専業主婦、本人1人っ子的場合には同居である傾向が強い。地域特性に関しては、DID200万人以上の大都市のほうが、同200万人以下および非DID地域に比べて別居割合が高いという結果であった。これらのことは、いわれている都市部での「パラサイト・シングル」現象とは矛盾する。この矛盾は、大都市での同居者と中都市および非DID地域での親と同居の未婚者との同居構造の相違を反映したものであり、今後は、ジェンダーとならんで、地域差、階層差により留意した独身者の分析を進める必要があると考える。

#### はじめに

未婚率の上昇がいわれる中で、我が国の未婚独身者には顕著な特徴がみられる。それは、男女とも親との同居率がきわめて高いということである。未婚率の上昇が核家族世帯率を押し上げているという報告(山本 1999)にもあるように、第11回出生動向基本調査独身者調査<sup>1)</sup>でも、20歳以上39歳までの独身者のうち、未婚独身男性の60%超、同じく、女性の70%超が両親と同居している<sup>2)</sup>。25 - 29歳階級では、未婚女性の約80%が親との同居

<sup>\*</sup> 明星大学人文学部

- 1) 本稿で使用するデータは、基本的には第11回出生動向基本調査の独身票のうち、20-39歳の未婚者に限定してある。
- 2) 本稿の分析で使用する同別居のデータに関しては、分析対象を「20歳以上で学生でない者」に限定してある。また、「同居」は条件を一定にするために「両親と同居」に限定し、「父のみ」「母のみ」との同居は分析から除外してある。

であった。学卒後、就業していながらなおある種のモラトリアムが依然として持続している長期化した未婚期を、岩上らは「脱（ポスト）青年期」と名付け、その特徴として、親との同居継続と親への経済・サービス依存を指摘したが（宮本 [等] 1997）、ライフコースにおけるこの「脱青年期」という新たなライフステージは、全国データにおいて示された成人後の高い親同居率から推測すると、首都圏に限らず幅広く存在しているように見受けられる。とはいえ、同じく親と同居であってもその構造はジェンダー、地域、親の階層などによってかなり相違がみられ、未婚青年の親子同居が、必ずしも親への依存性の高さ、および親からの援助の持続としてだけでは断じ得ない側面があることも、今回の全国データは示している。

本稿では、我が国の未婚成人層の親子同居と結婚動向との関連を分析するとともに、未婚成人の親との同別居に関する地域的な構造分化が何を示唆しているのか考察してみたい。

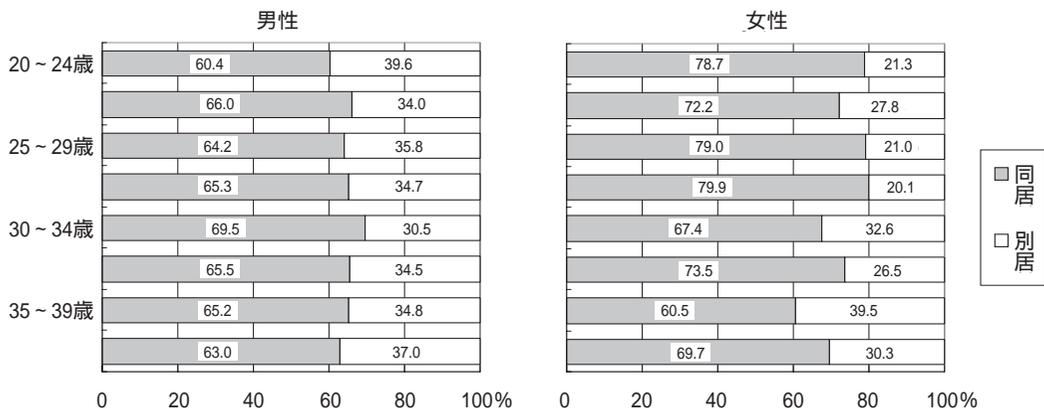
## 親との同別居状況とコーホート

### 1. 高い親子同居率

冒頭でも述べたように、我が国では男女とも未婚者の親子同居率が高く、とくに女性は顕著である。まず、20歳以上39歳までのどの年齢階級においても男女ともに60%以上が親と同居しており、とりわけ女性の25 - 29歳では80%近くが親との同居である。年齢階級別の同別居状況を第10回調査（1992年）と比較してみると、男性では20歳台で同居が増え、30歳台ではやや減少している。一方女性は、20 - 24歳でやや減少しているものの、他の年齢階級では同居が増加している（図1）。

また、これを出生コーホート別にみると、男性では1960-64年のコーホートで同居が減少しているが他のすべてのコーホートで増加し、女性では、1960-64年、1965-69年のコーホートで減少しているが他のコーホートでは増加している。調査対象が異なるので単純に比較することはできないが、第10回調査と第11回調査の2時点での同居率の変化に関していえ

図1 年齢階級別同別居 - 第10回調査（上段）と第11回調査（下段）の比較

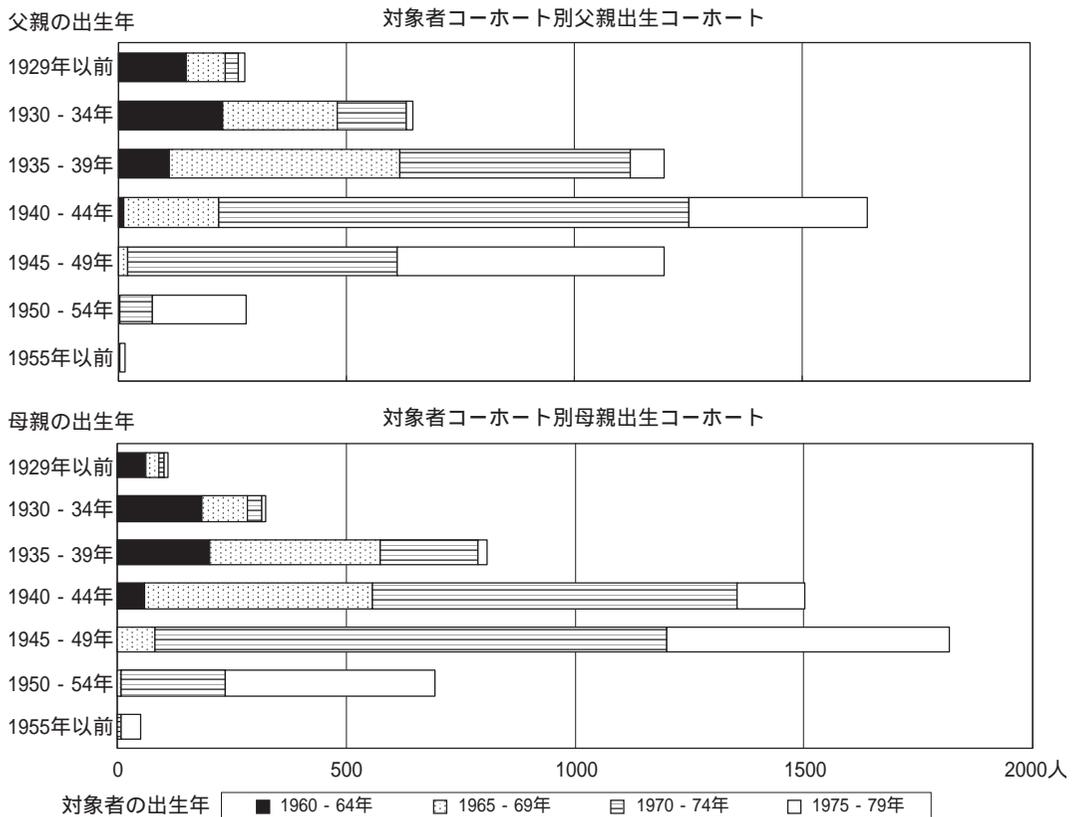


ば、コーホートによる特徴というよりも、同一コーホートが30歳の前か後かという年齢効果によって多少の変動が生じているように思われる。いずれにせよ、過去5年間の経済の変動にもかかわらず、依然として未婚青年の親との同居率は、20歳台後半を中心に、総じて高いということができよう。

## 2. 独身者親子のコーホート関係

今回の調査対象になった独身者の年齢階級は18歳以上39歳までであるが、対象者の出生コーホート別に親の出生コーホートをみると、その中心は、本人が1970-74年出生コーホートで、父親が1940-44年、母親が1945-49年出生コーホートの組み合わせである（図2）。つまり、団塊世代（母）と団塊ジュニア世代に代表されるコーホート関係といってよい。20歳台独身者にとって50歳台の親との同居関係は、首都圏においては、総じて親からの便宜の提供が図られる利便性の高いものである（前掲、宮本〔等〕1997）。実際、そうした親への依存状況は、その後の調査で、一部30歳台にまで及んでいることがあきらかになっている（岩上 1998, 1999 a, 1999 b）。

図2 対象者コーホート別親のコーホート



### 3. 母親経歴のコーホート変化

未婚青年の高い同居率が何によってもたらされているかについては、以下の分析に付したいが、親のコーホートの特徴として1つだけふれておきたい。図3および図4は母親の経歴を、母親自身の出生コーホート別および対象者の出生コーホート別にみたものだが、母親の出生コーホートが1930-34年に「専業主婦」割合がもっとも大きく、それ以降のコーホートで「M字型（再雇用型）就労」が増大していることがわかる。30-34年生まれの母親たちが結婚し、子育てを始める頃から日本では高度経済成長が始まっており、産業構造の転換と所得の上昇の影響を、母親たちが受けていることがうかがえる。また「M字型就労」は、45-49年生まれのいわゆる団塊世代あたりから顕著になってきており、今日我が国で定着している女性の就労パターンが、この世代から本格化したことがうかがえる。ちなみに、農業を含む「自営の一貫就労」は減少し続け、団塊世代以降のコーホートでは、「被雇用の一貫就労」というパターンが「M字型」に次いで多くなってきている（図3）。

対象者のコーホート別にみると、1960-69年出生コーホート（1997年の調査時点で28-37歳）あたりから母親が「M字型就労」である割合が増大している。それ以降のコーホートでは母親の「被雇用一貫就労」の割合が徐々に増大しているものの、それ以上に「M字型就労」の割合も伸びており、今回の対象者（20-39歳）のうち、30代前半までの過半数は、「M字型就労」か「専業主婦」の母親によって育てられていることがわかる（図4）。

図3 母親出生コーホート別母親経歴

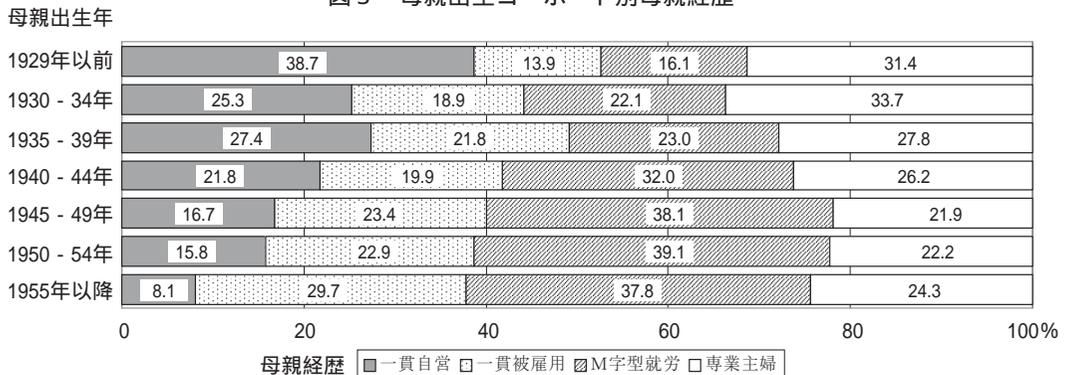
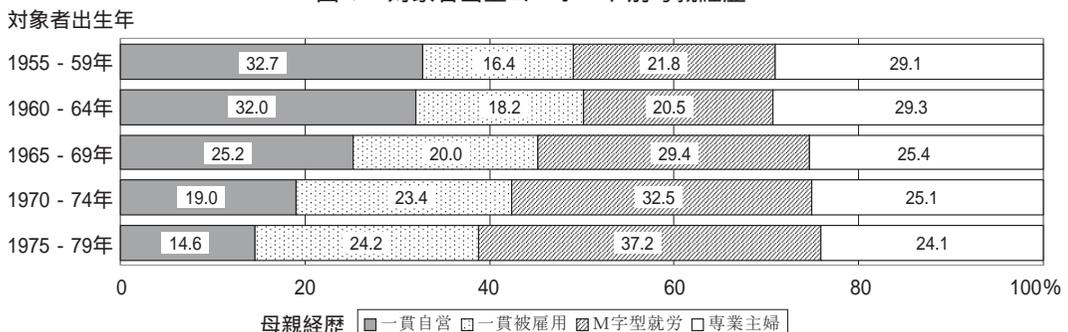


図4 対象者出生コーホート別母親経歴



## 未婚者の親との同別居の構造的要因

では、同別居の構造には、社会的カテゴリーによって相違がみられるのだろうか。次に、何が同別居の選択に影響を与えているのか、その点についてみていこうと思う。

### 1. 同別居の構造的要因

表1は、同別居の構造的要因として有意であると思われるものについて、ロジスティック回帰分析を行った結果である。ここでは、被説明変数のカテゴリーとして「同居 = 0」と「別居 = 1」を用いた二項ロジスティック回帰分析を行い、同居に対して別居の確率を高める効果（オッズ比）を算出した。結果は、別居に向かう確率をオッズ比で示しており、基準となるカテゴリー（1.000）に対する各変数の効果をみたものである。すなわち、1より小さいほど同居の可能性が高く、1より大きいほど別居の可能性が高いことを示す。すでに指摘したように、同別居状況では男女差が大きく（ $p < 0.001$ ）、女性の「別居」確率は男性の0.7倍と、男性より低い。

#### (1) 学歴・職業・収入

学歴、職業、収入とも同別居ときわめて強く相関している。学歴では、男女ともに高学歴者に「別居」が多い。職種では、男女の「専門職」「管理職」および女性の「現場労働」で別居確率が高くなっている。また、収入は男性で高い有意差を示し（ $p < 0.001$ ）、高収入ほど別居確率の上昇がみられる。もし、家族制における地域間の同居規範の問題を考慮しなければ、低収入は未婚者を別居に向かわせないという結果をみることができる。

#### (2) 家族特性

家族特性では、同別居に関して有意差がみられるのは、母親の経歴ときょうだい人数である。母親の経歴では、男女とも「ずっと被雇用」に別居が多い。別居に向う確率は、母親が「専業主婦」に比べて男性で1.5倍、女性で2倍近い。ちなみに、どの母親経歴と比べても男女ともに「ずっと家事育児」の母親がもっとも別居確率が低い（すなわち同居確率が高い）ことは興味深い。また、きょうだい人数が多いほど男女とも別居確率が高く、「4人以上」では別居の確率が「1人っ子」の約2倍ある。近年の少子化傾向は、未婚成人子の親との同居を後押ししているようにも見受けられる。

#### (3) 地域特性 (DID)

地域人口集中別にみると、人口200万人以上の大都市では、男女とも200万人以下の中都市および非DIDの農村部に比べて同居確率が低い（ $p < 0.001$ ）。このことは同居規範の地域別の相違とともに、都市に居住する未婚者の相対的な学歴、収入の高さとも相関していると思われる。この点に関しては、後にもう少し詳しく触れるつもりである。

### 2. 本節の要約

同別居の構造に関するロジスティック回帰分析の結果を要約すると、つぎのとおりであ

表1 未婚者の親との同居・別居に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	TOTAL	男性	女性
		Exp( )	Exp( )	Exp( )
性別	男性	1.0000		
	女性	0.7058 ***		
年齢	20～24歳	1.1836	0.9830	1.6283 **
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.1620	0.9682	1.7399 *
	35～39歳	1.2289	1.0919	1.6061
本人学歴	中学校	0.7749	0.6467	1.4193
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	0.9604	0.9431	0.9269
	短大・高専	0.9280	1.4099	0.7775
	大学・院	1.9534 ***	1.8019 ***	1.9943 ***
本人職種	主として農林漁業	1.0329	1.2991	0.0332
	自家営業	0.7146	0.6141	1.2800
	専門職	2.1593 ***	1.9774 ***	2.1912
	管理職	1.6753	1.3480	3.0447
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	1.4981 **	1.3921	1.5058 *
	現場労働	1.4340 *	1.1315	2.4934 **
収入	200万円未満	0.7382 **	0.5614 ***	0.8979
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.5071 **	1.6002 **	1.2532
	600万円以上	1.9625 *	2.4830 *	1.2624
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.8992	0.8529	1.0610
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.8136	0.8672	0.8021
父親職種	農林漁業	1.5875	1.1020	2.8120 **
	自家営業	0.9258	0.8635	0.9138
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	1.0295	0.9879	1.1263
	現場労働	0.7525 *	0.8942	0.5123 **
	臨時雇用・無職	1.2596	1.0084	2.1916 *
母親学歴	新制中学・旧制高小	0.9980	0.9361	1.0697
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.1392	1.1010	1.2034
母親経歴	ずっと自営	1.1690	1.1816	1.2636
	ずっと被雇用	1.6237 ***	1.4596 *	1.9024 **
	育児後再就職	1.2000	1.1385	1.3448
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	1.1173	0.9630	1.5621
	3人	1.5323 *	1.3284	1.9776 *
	4人以上	2.1094 **	2.0125 *	2.4347 *
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.9700	0.9619	0.9295
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.6424 ***	0.7478	0.5043 ***
	非DID	0.2163 ***	0.2366 ***	0.1951 ***
	切片	-1.1729	-0.8347	-2.0290
	$\chi^2$	431.027 ***	254.466 ***	169.135 ***
	自由度	35	34	34
	ケース数	3219	1701	1518

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。  
\*:p<0.05, \*\*:p<0.01, \*\*\*:p<0.001

る。

学歴別では、男女とも高学歴者に「別居」の傾向がみられる。

職種別では、男性の「専門職」、女性の「専門・管理職」に「別居」の傾向がみられる。また女性では「現場労働」も別居の傾向がある。「同居」確率は、男性では「自営業」に、女性では「農林漁業」に高い。

収入別では、男性では高収入者ほど「別居」の傾向がみられる。女性ではとくに関連はみられない。「同居」確率は、男性では「200万円未満」で高い。

母親の経歴では、男女とも「ずっと被雇用」に「別居」の傾向がみられる。「同居」確率は、男女とも母が「専業主婦」で高い。

きょうだい人数では、男女とも「3人」「4人以上」に「別居」の傾向がみられる。逆に「同居」は「1人っ子」で高い。なお、きょうだい内地位では「長男」とその他の間にとくに同別居傾向の違いはみられない。

地域別では、男女とも大都市ほど「別居」傾向が強く、非 DID 地区では「同居」の傾向が強い。

## 同別居と結婚動向との関連

ところで、同別居は結婚動向とどのような関係にあるのだろうか。つぎに、結婚への過程と思われる性交経験、恋人（異性の友人、婚約者を含む）の有無についてみた上で、結婚の利点、独身の利点、結婚の障害について同別居による相違をみていくことにする。

### 1. 性交経験と恋人の有無

「性交経験」「恋人の有無」をそれぞれ二項ロジスティック回帰分析でみると、表2のような結果が得られた。ここでは、被説明変数のカテゴリとして「ある = 1」と「ない = 0」を用いた二項ロジスティック回帰分析を行い、経験「なし」に対して「あり」に向かう確率をオッズ比で示す。また同様に、恋人が「いない」に対して「いる」に向かう確率をオッズ比で示してある。したがって、被説明変数の基準変数に対して1より小さければ「ない/いない」可能性が高く、1より大きければ「ある/いる」可能性が高くなることを示している。

まず、性交経験と恋人の有無は、明らかに同別居で確率が異なる。すなわち、性交経験が「ある」という確率に関してみると、「同居」は「別居」に比べて男性で2分の1、女性で3分の1ときわめて低く、同別居で顕著な差がみられる ( $p < 0.001$ )。また、恋人の有無でも同別居の差は大きく、男女とも「同居」は「別居」に比べて、恋人が「いる」確率が大幅に減じている ( $p < 0.01$ )。これらのことから、親との同居は別居に比べて、「性交経験」「恋人の有無」ともに「負」の効果をもっているといえる。

しかし他方で、年齢、収入なども「性交経験」と「恋人の有無」に影響を与えており、男女とも収入の低いグループで、どちらの項目とも「あり」の確率が低い。とりわけ男性

の性交経験では、収入による顕著な傾向がみられる。

そこで、これらの傾向をこれまでの分析と合わせて考えてみるならば、「快適な親子同居」ゆえに結婚に向かわないとは必ずしもいえないことがうかがえる。つまり、一方で「高収入」「性交経験あり」「恋人あり」の条件下での未婚同居者層がいるのに対して、他方で「低収入」「性交経験なし」「恋人なし」と「同居」が重なっている、結婚市場のボトム層としての未婚同居者の存在が浮かび上がる。このことは、つぎの「結婚の利点」に関する同別居別の有意差（男性）とも関連しているように思われる。

## 2. 結婚の利点、独身の利点、結婚の障害

では、「結婚の利点」「独身の利点」「結婚の障害」についてはどうであろうか。それらに關しても同様の二項ロジスティック回帰分析を行ってみた。ここでは、いずれも、「ない」に対して「ある」に向かう確率をオッズ比で示す（表3）。その結果、同別居変数での有意差は、「結婚の利点」で男性にみられたが、「独身の利点」と「結婚の障害」では男女とも有意差はみられなかった。つまり、「結婚の利点」については、男性では同居者のほうに利点があるとする確率が低下しているが、女性では有意な差違はみられなかった。また、「独身の利点」と「結婚の障害」では男女とも同別居でほとんど差違がなかった。

その他の変数では、「結婚の利点」に關しては、男性で「収入」に、女性で「学歴」と「母親経歴」に有意差がみられた。「独身の利点」に關しては、男性で「年齢」、女性で「きょうだい人数」に、また「結婚の障害」に關しては、男女で「年齢」で強い有意差がみられ、さらに男性に「学歴」で、女性に「職種」で、それぞれ有意差がみられた。すなわち、「結婚の利点」に關しては、男性では高収入ほど「ある」という確率が上昇し、「200万円以下」では利点が「ある」の確率が極端に低くなっている。一方「独身の利点」に關しては、男性の30歳台は、20歳台に比べて利点が「ある」という確率が大きく減少するのに対して、女性ではまったく年齢による有意差がみられず、30歳台前半ではむしろ上昇する傾向さえ見受けられる。また、「結婚の障害」に關しては、20歳台後半を基準にすれば、30歳台は男女とも障害が「ない」と答える確率が上がっている。

これらを通していえることは、20歳台後半を基準にすれば、30歳台では大きな結婚の障害もなく、男女とも結婚しようと思えばいつでもできるけれども、他方で「結婚の利点」もあまり感じないようになり、男性が「独身の利点」が「ある」と考えなくなるのに対して、30歳台前半の女性はむしろ「独身の利点」を享受しているとみることができる。

## 同居未婚者間の構造的分化

さて、これまでの結果でみる限り、同別居の構造的背景には階層的差違が存在していることがわかる。すなわち、高学歴、専門職、高収入者に「別居」が多いという傾向である。またDIDでみると、大都市ほど男女とも別居確率が高い。しかし、岩上らの1991年調査では大都市未婚青年には同居者が多く、しかも彼らが親からのサービスや援助を受けつつ

表2 性交経験および恋人の有無に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	性交経験		恋人の有無	
		男性 Exp( )	女性 Exp( )	男性 Exp( )	女性 Exp( )
親との同居	同居	0.5082 ***	0.3176 ***	0.7061 **	0.6518 **
	別居	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
年齢	20～24歳	0.7148 *	0.8434	1.1149	1.3445 *
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.1864	1.1450	0.6291 **	0.5880 **
	35～39歳	0.5812 *	0.5789	0.3233 ***	0.4046 **
本人学歴	中学校	1.2337	1.8783	1.1856	1.3224
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.1356	1.1220	0.8936	1.1468
	短大・高専	0.7439	1.0599	1.1820	0.9576
	大学・院	0.8646	0.7439	0.9467	1.2836
本人職種	主として農林漁業	1.5839	1.2534	0.5826	1.1963
	自家営業	1.5440	2.1683	0.7120	0.7892
	専門職	1.0674	1.5294	0.7414	0.9370
	管理職	0.8007	0.6180	1.0173	1.0688
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	1.1329	1.2052	1.1315	1.1135
	現場労働	0.8505	0.9598	0.6737	0.8543
収入	200万円未満	0.6793 **	0.7150 **	0.7107 *	0.7660 *
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.7769 **	1.6656	1.1406	1.0579
	600万円以上	5.1062 *	1.5133	1.7695	1.5317
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.8772	0.8840	1.0410	1.0846
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.1802	1.0730	1.3510	1.0674
父親職種	農林漁業	1.2740	1.7656	1.0670	0.9982
	自家営業	0.9938	1.0686	1.1092	1.1646
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	0.9810	0.8919	0.9008	1.1276
	現場労働	1.0907	1.0583	0.9312	0.9484
	臨時雇用・無職	0.9285	1.0505	0.9693	1.1348
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.2732	1.1581	0.7490	0.9637
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.9003	0.8141	0.8066	1.0099
母親経歴	ずっと自営	1.0242	1.1595	1.2765	1.3465
	ずっと被雇用	1.0182	1.0336	1.3093	1.1831
	育児後再就職	0.9703	0.7532	1.3624 *	1.0993
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	1.2689	1.1460	0.7831	1.0963
	3人	1.2274	1.1446	0.7837	1.2384
	4人以上	1.2366	1.1020	0.6752	1.1593
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	1.0696	1.1870	0.9769	1.0467
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.9203	1.0480	0.8803	1.0343
	非DID	1.1069	1.0483	0.9728	1.1188
	切片	1.2399	1.2237	0.6815	0.3398
	$\chi^2$	106.708 ***	124.704 ***	89.065 ***	60.952 ***
	自由度	35	35	35	35
	ケース数	1701	1518	1575	1443

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。

\*:p<0.05, \*\*:p<0.01, \*\*\*:p<0.001

表3 結婚の利点、独身の利点、結婚の障害の有無に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	結婚の利点		独身の利点		結婚の障害	
		男性 Exp( )	女性 Exp( )	男性 Exp( )	女性 Exp( )	男性 Exp( )	女性 Exp( )
親との同居	同居	0.7514 *	1.0653	0.8836	1.1644	0.8420	0.8214
	別居	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
年齢	20～24歳	0.8782	1.0285	0.9138	0.8134	1.4315 *	1.9262 ***
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	0.7783	1.2326	0.5937 *	1.0779	0.6731 *	0.6633 *
	35～39歳	0.6684	0.6402	0.3804 **	1.2412	0.5337 **	0.4080 **
本人学歴	中学校	0.8255	0.7387	0.5766	0.9742	0.9362	0.5374
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.0142	0.9186	1.1159	1.0593	0.9544	1.3768
	短大・高専	0.8454	1.4958 *	0.6181	1.7263	0.6398	1.0589
	大学・院	1.1399	1.3964	1.0284	1.7640	0.6749 *	1.2382
本人職種	主として農林漁業	1.0657	0.2691	1.3252	18.9612	1.0922	45.3729
	自家営業	1.4140	1.2493	1.2074	0.6958	0.5570	0.4900
	専門職	1.2424	1.0377	1.6341	1.8826	0.9815	1.3811 *
	管理職	1.4798	0.9751	1.8737	0.2564	0.6326	2.4923
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	販売・セールス	0.8459	0.9226	1.3771	0.9663	1.0673	1.4984 *
	現場労働	0.8748	1.5331	0.7894	0.8851	1.0358	1.8528 *
収入	200万円未満	0.6123 ***	0.9068	0.7139	0.6451	1.1022	1.1006
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	1.6662 **	1.2183	1.5852	1.3412	1.0148	0.9111
	600万円以上	1.9631	0.7803	0.8492	0.4695	0.8187	1.0305
父親学歴	新制中学・旧制高小	1.1285	0.9521	0.9189	1.5522	1.0076	1.0259
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.8134	0.7444	1.2787	0.6106	1.0177	0.8277
父親職種	農林漁業	1.0436	2.1661	1.2676	0.4054	1.0922	1.1169
	自家営業	0.9466	0.8851	1.2079	0.8303	0.9859	0.9229
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	1.0719	1.1515	1.4700	0.9740	0.8688	1.0891
	現場労働	0.7746	0.9137	1.5059	0.7711	0.9767	0.8777
	臨時雇用・無職	1.4189	0.6907	1.2102	0.6081	1.0325	2.0449
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.2376	0.8950	0.7896	1.3219	0.9608	1.1656
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	1.0104	1.2786	1.3496	0.9522	1.2744	1.2161
母親経歴	ずっと自営	1.1445	1.3010	1.2564	1.2478	1.1061	1.0211
	ずっと被雇用	1.0158	1.0131	1.1323	1.0738	1.1133	1.5405 *
	育児後再就職	1.1214	1.4183 *	0.8766	1.6561	1.0361	0.9524 *
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	0.9073	0.7829	1.0857	2.4819 *	0.9300	1.2985
	3人	0.8440	0.8675	1.0106	2.4959 *	1.0419	0.9437
	4人以上	0.8497	0.5998	0.9516	1.9901	1.3838	0.7002
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.9984	0.9683	0.9516	0.9587	0.9644	1.0995
D I D	DID200万人以上	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	DID200万人以下	0.8860	1.0080	0.9524	0.8913	0.8207	0.8758
	非DID	1.0596	1.0705	0.6119	0.6959	0.6368	1.2394
	切片	1.4764	1.1021	2.2676	1.7222	1.0937	-0.9400
	$\chi^2$	74.721 ***	43.564	69.532 ***	46.915	68.655 ***	115.231 ***
	自由度	35	35	35	35	35	35
	ケース数	1646	1465	1645	1476	1415	1315

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。

\*:p<0.05, \*\*:p<0.01, \*\*\*:p<0.001

「シングル貴族」として独身生活を謳歌していることが指摘されている（前掲 宮本 [等] 1997）。一方、今回の全国データでは、低学歴、現業（男性）、低収入、非 DID では別居に向かう傾向が弱い（すなわち、同居にとどまる傾向が強い）ことが示された。そうであるならば、親同居の「シングル貴族」は、大都市中流階級の一部の青年にみられる「特殊な」傾向であるとも考えられる。同じ同居者間の階層格差をみるために、ここでは地域特性の違いによる差違に注目してみることにする。

## 1. 地域特性の相違における同居未婚者特性

DID 人口200万人以上地域と、同じく200万人以下、および非 DID 地域の3区分で同別居の状況をみたのが表4である。いずれも「同居 = 0」から「別居 = 1」に向かう確率をオッズ比で示してある。有意差がみられたのは、男性では「学歴」「職種」「収入」「父親職種」「母親経歴」、女性では「年齢」「学歴」「職種」「父親職種」「母親経歴」などである。ここでは、「出身地」および「父親収入」が調査項目の制約によりとられていないので、対象者の移動経歴および親の経済階層が不明である。

表4でみるように、別居確率は、男女とも「高学歴」「専門職」「父親農林漁業」「母親一貫被雇用」の DID 200万人以下地域で高い。また、「収入」は男性にのみ有意差がみられる（「高収入」で別居）。おそらく、これらの層が進学、就職などでの独身移動層の主要部分と推測される。注目されるのは、DID 200万人以上では、本人が高収入でも必ずしも別居に向かわないという結果である。「200～400万円」を基準とすると、男性では「400～600万円」で、女性では「600万円以上」で、大都市においては別居確率がむしろ低下しており、この層がおそらく「リッチな親同居層」にあたっていると思われる。実際、父親学歴でみても、高学歴では別居確率が顕著に低下している。一方、収入「200万円以下」では、DID の違いにかかわらず、男性ではいずれも別居確率はきわめて低い（女性は有意差なし）。要するにこれらの結果は、大都市には当然ながら地方中小都市出身の比較的階層の高い別居者が多数含まれていることに加えて、同じ同居者層の地域内、また地域間での階層分化の視点を、未婚同居者の分析視角に取り込んでいく必要を示唆している。

## 2. 200万人以上 DID と非 DID における同居者の構造的差異

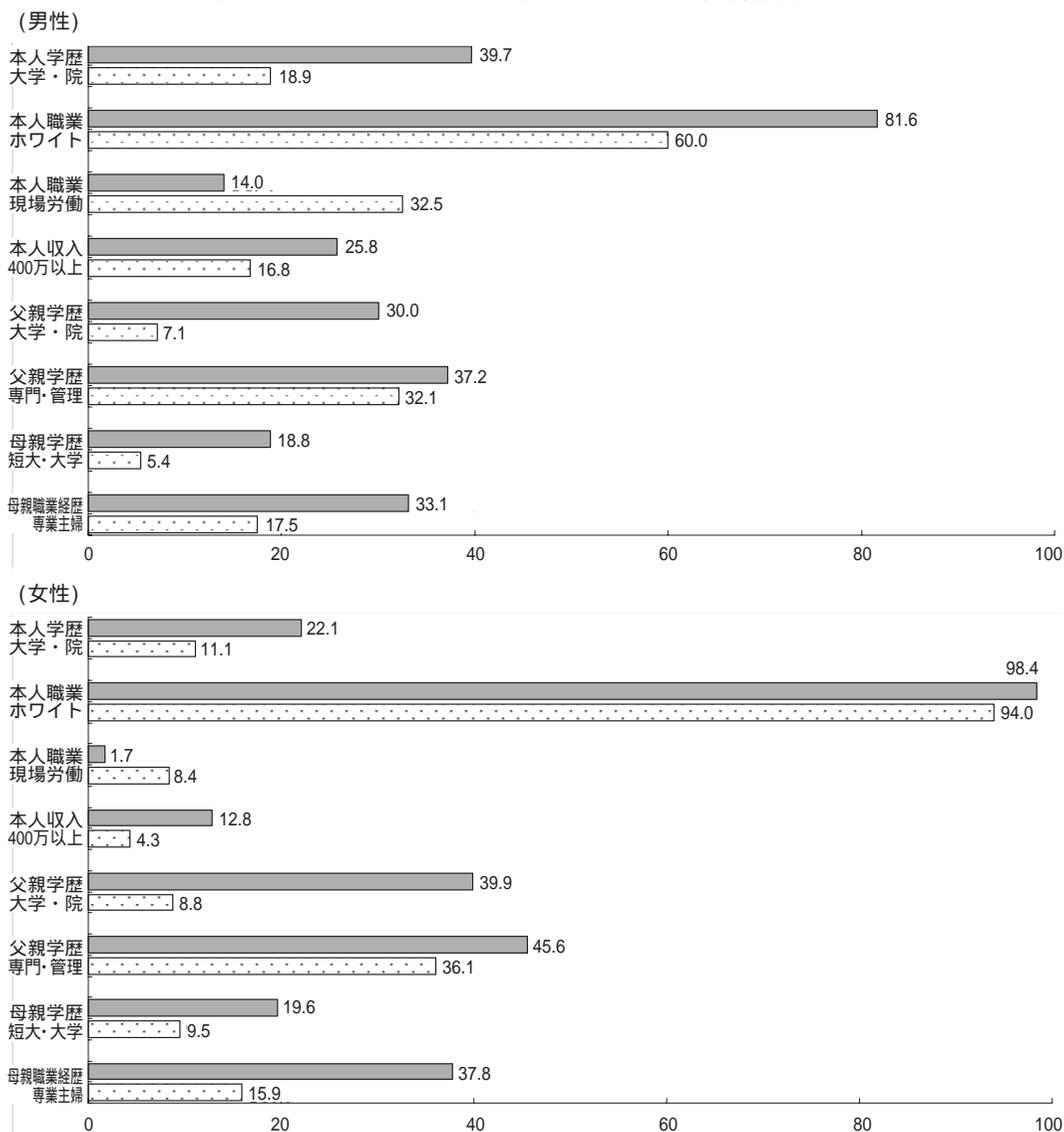
そこで、そうした同居層の構造的差異をみていく1つの試みとして、ここでは DID の相違によって、同居者の属性がどのように異なるかをみることにする。相違を際立たせるためにここでは、人口200万人以上 DID 地域と、非 DID 地域をとりあげて比較することにする。各変数のうち、特定のカテゴリーに着目して、それぞれの地域での同居者がそのカテゴリー中に占める割合を示したのが図5である。男性同居者に関してみると、200万人以上 DID 地域（「大都市」と称する）と非 DID 地域（「農村部」と称する）では、大都市のほうが本人学歴、親学歴ともに高学歴者が多く、母親が専業主婦である比率が高い。また同居者に比較的多かった本人職業「現場労働」（表1参照）は農村部のほうに多い。他方、女性同居者で顕著なのは、大都市では、本人学歴もさることながら、父親に高学歴者が多い

表4 DID別にみた同別居に関するロジスティック分析結果

説明変数	カテゴリー	男性			女性		
		DID200万以上 Exp( )	DID200万未満 Exp( )	非DID Exp( )	DID200万以上 Exp( )	DID200万未満 Exp( )	非DID Exp( )
年齢	20～24歳	1.3204	0.9419	1.1691	1.3891	1.7020 **	1.1596
	25～29歳	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	30～34歳	1.6900	0.9150	0.9074	1.5234	1.6895	2.2411
	35～39歳	2.7979	1.0172	1.3485	1.3266	1.3819	4.7900 *
本人学歴	中学校	1.3654	0.8249	0.1604	0.0004	0.6106	9.8991 *
	高校卒	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	専修学校(高卒後)	1.7464	0.9582	0.4776	1.4950	0.8580	1.0039
	短大・高専	0.8941	1.9702 *	0.8023	1.2810	0.6433	1.2794
	大学・院	2.5923	2.1904 ***	0.8921	2.8949	1.7216 *	3.5893 *
本人職種	主として農林漁業	-	9.4386	0.7008	-	0.0244	0.0005
	自家営業	0.0002	0.8592	1.3741	1705.7322	0.9147	0.0008
	専門職	1.6416	2.5993 ***	1.0245	4.1391 **	2.1494 ***	1.2671
	管理職	2899.0323	1.3751	1.1945	1615.6553	1.0000	1.0000
	事務職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.9803	2.6794
	販売・セールス	1.0571	1.6068	1.1639	1.3229	1.5687 *	1.3297
	現場労働	0.6296	1.4021	0.7278	3.2630	2.7535 **	1.6370
収入	200万円未満	0.2575 *	0.5541 **	0.5718	0.6713	0.9032	1.2023
	200～400万円未満	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	400～600万円未満	0.7116	1.7450 **	1.9654	1.1801	1.4788	0.0004
	600万円以上	2.1060	1.9960	4.5477	0.5394	2.1458	0.0006
父親学歴	新制中学・旧制高小	0.6351	0.9160	1.0062	1.3810	0.9901	0.8666
	新制高校・旧制中学	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	0.3199 *	0.8302	2.0677	0.9226	0.6771	0.8450
父親職種	農林漁業	3677.7802	9.1096 **	0.2647	548.4331	8.2173 **	0.8475
	自家営業	1.0131	0.9157	0.4737	0.2990	1.0802	1.7307
	専門・管理職	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	事務・販売・サービス	0.5589	1.0037	1.5752	0.5158	1.2161	1.7638
	現場労働	0.9832	0.8872	0.9591	0.4066	0.4105 **	0.9113
	臨時雇用・無職	1.2420	1.0449	1.6318	1.5496	2.4427 *	1.5391
母親学歴	新制中学・旧制高小	1.4538	0.8741	0.6892	1.1528	1.0781	1.1997
	新制高校・旧制女学校	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	短大・高専・大学・大学院	4.1052 *	0.8331	1.9773	1.2706	1.2511	1.2067
母親経歴	ずっと自営	3.6809 *	1.1189	0.8104	1.4457	1.5303	0.4495
	ずっと被雇用	0.5646	1.5989 *	1.0277	1.4889	2.8906 ***	0.2903 *
	育児後再就職	2.6637	1.0839	0.8043	1.4343	1.5262	0.5761
	ずっと家事育児	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
きょうだい 人数	1人っ子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	2人	4.2113	0.7917	0.8804	0.7834	1.3532	2169.3449
	3人	4.2983	1.1918	1.0046	3.2198	1.9532	2934.7473
	4人以上	0.8176	2.4482 *	0.8838	1.0748	1.8484	3660.6084
きょうだい 内地位	長子	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
	次子以下	0.6059	1.1248	0.7639	1.0748	1.0104	0.6455
	切片	-1.9243	-1.3457	-1.2305	-1.7678	-2.7556	-9.9649
	$\chi^2$	52.617 **	147.971 ***	48.959 *	44.597	108.417 ***	39.269
	自由度	31	32	32	31	32	32
	ケース数	169	1730	512	200	894	424

(基準カテゴリー) に対するオッズ比を示す。  
\*:p<0.05, \*\*:p<0.01, \*\*\*:p<0.001

図5 人口200万以上D I Dと非D I Dにみる同居者層の分化



注1 数値は%を示す

2 男女とも上段が人口200万人以上D I D, 下段が非D I Dを示す

3 本人職業「ホワイト」は被雇用ホワイトカラー（専門・管理・事務職）を示す

ことである。また、母が専業主婦である割合もきわめて高い。ここでは親の収入がとられていないので断定はできないが、「ダグラス＝アリサワの法則」に則れば、母親の専業主婦率の高さから、これらの父親が総じて高所得であることが推測され、「居心地のよい／条件のよい実家」をなかなか出たがらない都市部の未婚女性の構造が確かにみとれる。とはいえ、彼女たちが別居したからといって、それが直ちに親からの「自立」や「結婚行動」に結びつかないところが、別の新しい問題ではなからうか。

さて、地域別にみた男女の同居者属性から浮かび上がるのは、大都市と農村部での同居者間における明確な階層分化（地域間格差）である。大都市では確かに、いわゆる「リッチなシングル貴族」の存在がある程度裏付けられるが、農村部では異なる構造を有していることがわかる。ここでは、きわめて大ざっぱな地域間比較にとどまるが、今後同一 DID 地域内での同別居分析を試みることによって、20代、30代未婚者層をもう少しリアルに知りうるのではないかと期待している。

## まとめ

さて、独身者調査における20代、30代未婚者の同別居構造に関するこれまでの主たる分析知見は、次のとおりである。

1. 20-39歳の未婚者は、どの年齢階級においても男女とも過半数が親と同居しており、とくに20歳台後半の女性では80%を超える。
2. この年齢層は1960～70年代出生コーホート、その母親は1940年代出生コーホートにあたり、この親子間コーホート関係と高度経済成長後という時代のシンクロが、長期同居型未婚者の背景にある。また、この母親コーホートは、「専業主婦」型から「M字型（再雇用型）就労」型への移行期にあたり、母親のライフコースとの関連も注目される。
3. 「性交経験」と「恋人の有無」に関しては、同別居で可能性を大きく異にしており、いずれの場合も、男女とも同居は別居に比べて「ある」という確率が低い。
4. 「結婚の利点」、「独身の利点」、「結婚の障害」の有無に関しては、「結婚の利点」で同別居による相違がみられる。「結婚の利点」では、同居男性は別居男性に比べて利点ありと答える確率が低い。25-29歳を基準にした場合に、30歳台以降は男女とも結婚の利点が「ある」と答える確率が低くなり、また「独身の利点」に関しては、30歳台以降、男性は「ない」、女性は「ある」という傾向へと分化する。「結婚の障害」に関しては、30歳台以降では男女とも「ある」の確率が低くなる。
5. 同居から別居に向かう（すなわち、別居確率がより高くなる）条件は、「高学歴」「専門職」「高収入（とく男性）」「母親の継続被雇用」「きょうだい3人以上」「大都市」である。
6. ただし、同居者に限定してみれば、地域によって明確に階層分化しており、人口200万人以上の DID では、本人高学歴、父親高学歴、母親専業主婦という要件が目立ち、とくに女性で顕著であり、いずれも非 DID での同居者より高い割合を占める。

我が国では未婚者の親同居率が高く、それが結婚への過程と想定される性交経験や恋人の有無に影響を与えており、同居は男女ともいずれも「負」の効果をもたらしている。また、同別居の構造をみる限り、一般的には、高学歴、高収入、専門・管理職など、結婚市場へ有利に参入できる資源を保有している者のほうが、「別居」である傾向が強い。ただし、都市同居者間では、父親高学歴、専門・管理職、母親専業主婦（サービス提供の期待）等、

「同居」であることによって期待されるより高い生活資源を保有している状況がみられ、これが「別居」へ向かう傾向を弱めているように思われる。今回の分析の結果、同じ未婚者間において明確な階層的構造格差がみられた。今後、独身者の結婚動向分析においては、ジェンダーおよび年齢階級格差はもとより、家族状況、地域性などにも留意した階層格差をふまえた分析と考察を進めていくことが必要と思われる。

## 参考文献

- 岩上研究室 (1998) 『成人への移行と親子関係』明星大学社会学科  
岩上研究室 (1999a) 『30代の離家・結婚・親子関係 - 1960年代コーホートの選択 - 』明星大学社会学科  
岩上真珠 (1999b) 『中期親子関係と世代間扶養意識に関するコーホート比較研究』平成8年度～平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書  
宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘 (1997) 『未婚化社会の親子関係』有斐閣選書  
山本千鶴子 (1999) 『未婚者の世帯状態 - 1975～95年』国立社会保障・人口問題研究所 『人口問題研究』第55巻 第1号, pp.21-34

## The Research about Unmarried People in their Twenties and Thirties Coresiding with Own Parents in Japan

Mami IWAKAMI

The aim of this paper is to make clear the living conditions of unmarried persons in their 20s and 30s. In this study based on the national survey it was found that about 65% of male and 80% of female young unmarried adults live with their parents. Compared to those who are living on their own, these young people have fewer lovers and also have fewer sexual experiences. The study also suggests that living with parents has negative influence on young people's attitudes towards marriage.

For unmarried young adults, whether they live with their parents or not is dependent on factors such as educational level, kinds of job, incomes, mother's life course, number of siblings and the character of living area. That is, those adults with higher education, good jobs, higher income and living in big cities are more likely to live separately from their parents, while those adults with full time mother or who are the only one child in the family tend to live with parents.

Finally, these analyses of the national data seem to be contradict the notion of the so-called "parasite-singles", that the young adults are highly dependent on the parents they are living with as this study has found that most of them are highly educated and have good jobs. That is, the parasite-singles are not a general phenomenon amongst the unmarried people in Japan, but rather a special case among the middle class families in a metropolitan area. Hence this study suggests that we need to take into account the local and class differences when we analyzing unmarried young adults,.